

EY

日本国特許庁(JP)

特許出願公開

公開特許公報(A)

昭62-12810

Int. Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

公開 昭和62年(1987)1月21日

G 01 C 19/04

6723-2F

21/16

N-6656-2F

G 05 D 1/02

7052-5H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全8頁)

発明の名称 計測装置

特 願 昭60-150268

出 願 昭60(1985)7月10日

発 明 者 田 口 俊 一 横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立製作所家電研究所内

発 明 者 小 畑 征 夫 横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立製作所家電研究所内

出 願 人 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

代 理 人 弁 理 士 小 川 勝 男 外1名

要 約

1. 発明の名称 計測装置
2. 特許請求の範囲
 1. 二次元平面内を自律して走行する走行ロボットの自己位置と方位角を計測するため、上記ロボットの直線駆動ロータリエンコーダを、および上記ロボット本体にレートジャイロを具備した装置において、上記ロボットの走行駆動用モータ等の回転速度を検出するため、ロータリエンコーダを設け、上記レートジャイロは、外部からの振動を遮断する防振装置に取り付け、かつ外乱の影響をなくするため筐体内に封入したことを特徴とする計測装置。

発明の詳細な説明

【発明の利用分野】

本発明は、無人搬送車などの位置・方位角計測を必要とするものに供り、特に自律的に走行する走行ロボットなどに好適な位置・方位角計測装置に関する。

【発明の要旨】

従来の装置は、特願昭58-185511号、特願昭56-160406号および特願昭57-48110号の記載のように、無人走行車の位置・方位角の高精度の計測手段については配慮されていなかった。

【発明の目的】

本発明の目的は、平面内を自律的に走行する走行ロボットの自己位置・方位角を計測するために角速度センサやヨー軸の角速度を出力するレートジャイロとロータリエンコーダを具備し、外部の振動を遮断し、精度良く位置・方位角を計測する装置を提供することにある。

【発明の概要】

以下、上記した装置の概要について述べる。
 図に平面内を自律的に走行する走行ロボットは、精度良く目的地へ移動するとか搬送のため自己位置および方位角を計測し記録する必要がある。そのためレートジャイロやロータリエンコーダを搭載し構成する。
 走行ロボットの位置は、本 館に直接取付け

特開昭62-12810(2)

たロータリエンコードより車輪の回転パルスを計測し、車輪区とにより左右の車輪の移動変化量より求める。

方位角は、レートジャイロの角速度成分を時間積分して得る。

レートジャイロなどは、走行駆動用モータなどの機械振動の影響を受け易い。又レートジャイロも、例えば振動測の角速度センサは電子を振動させるため、電気振動成分が出力信号に生じる。

したがって方位角を精度良く計測するにはこれらの振動を除去する必要がある。そのためローパスフィルタ(以下LPFと略す)を設け、帯域外成分をカットし、機械的には防振装置を用いた。

又レートジャイロは、外気流の影響を受け易いため恒温室内に設置した。

【発明の実施例】

以下、本発明の一実施例を図を用いて説明する。第1図は、本発明の自走ロボットのシステム

されている。Zは自走ロボットの電源で、直交走行であれば電池は鉛蓄電池などを使用する。

以上が走行ロボットのシステム構成である。

次に自走ロボットの位置・方位角を求める方法について簡単に述べる。第2図は、ロボットが移動した場合の座標を示す。第3図においてX-Y平面上を走行している状態である時刻から単位時間経過したときの座標と方位角を示している。ある時刻の車輪間中心の座標を(Xi-1, Yi-1)、方位角をθi-1とし、単位時間経過したときの座標を(Xi, Yi)、方位角θiとする。また左車輪の単位時間の移動距離をΔLei、右車輪の移動距離をΔLri、定右の車輪間距をTとすると、単位時間におけるロボットの方位角Δθi、および移動距離ΔLiは、次式で表わされる。

移動距離 ΔLi = (ΔLei + ΔLri) / 2 (1)

方位角 Δθi = Δm・t (2)

▲ブロック図で、第7図は、上記ロボットの概略構成図である。第1図および第2図において、1は中央制御装置でマイクロコンピュータで構成している。2, 15は、走行駆動モータ用I/O回路で、3, 14がD/A変換回路である。4, 15は駆動モータ3, 14の回転を減速するためのギア回路である。6, 17は、かさ歯車で、7, 18が車輪である。8, 19は車輪7, 8の回転角を出力するロータリエンコードである。9, 10はロータリエンコードの出力パルスをカウントするパルスカウンタ回路である。10は自走ロボットの角速度を出力するレートジャイロである。11は、LPF回路で、駆動モータからの振動やジャイロ自身の振動を除去し、低周波成分のみを通過させる。12はレートジャイロ10の信号を増幅化するA/D変換回路である。21は本体で、22, 23はキヤスタである。24, 25はモータ駆動回路で、I/O回路とD/A変換回路で構成している。26はレートジャイロ10のインタフェース回路でLPF回路とA/D変換回路で構成

ここで方位θは、反時計方向を+とし、Δθは角速度である。

したがって単位時間経過した時の距離Li、方位角θiおよび座標(Xi, Yi)は次式で表わされる。

距離 Li = Li-1 + ΔLi (3)

方位角 θi = θi-1 + Δθi (4)

座標 Xi = Xi-1 + ΔLi・cos(θi-1 + Δθi/2) (5)

座標 Yi = Yi-1 + ΔLi・sin(θi-1 + Δθi/2) (6)

よって上記の式において、左右の車輪の移動距離ΔLei, ΔLriは、ロータリエンコード3, 14の回転パルス数と歯数とにより求め、方位角Δθiはレートジャイロより求める。そして位置・方位角の精度を上げるには、それぞれのセンサの計測精度を向上させる必要がある。

本発明は、レートジャイロの計測精度を向上させたものである。

前に簡単に述べたが、レートジャイロ10は、走行用駆動モータ3, 14などの外気の振動の影響を受け易い。したがって振動を電気的に除去

特開昭62-12810(3)

するため第1図に示したようL Pを回路を設けた。

また上記F回路の具体的な回路の一例を第4図に示した。第4図は、オペアンプを用いたブタタイプローパスフィルタ回路で、R1、R2、R3は固定抵抗、R4はゲイン調整用半固定抵抗で、C1、C2はコンデンサである。これらの値を選択することにより、第3図に示す特性を得る。すなわちカットオフ周波数を10Hz以下にし、低周波成分のみを通す。自走ロボットの走行中の角速度信号は、低周波成分とみなせるためカットオフ周波数を低くしても問題は生じない。

以上は、機械的に振動を除去した場合であるが振動のレベルが大きいと電氣的フィルタのみでは完全に除去するのは困難である。したがって機械的に振動を除去すれば、すなわちレートジャイロを防護装置に取り付ければ振動による影響は更になくなる。

防護装置としては、ヤンサの一面だけに防護ゴムや緩衝材を用い、設置固定する方法がある

第6図の防護効果について述べる。

第7図は、レートジャイロ10の出力信号の波形で、(a)35は、レートジャイロを防護装置を用いないで走行ロボットの車体21に直かに取り付け、自走ロボットを動作させた時の信号で、(b)36は、レートジャイロ10を車体21に直かに取り付け自走ロボットの角速度化の影響をなくするための車体21を揺らし、走行用駆動モータ5、16を動作させた時の出力信号である。又(c)37は、第6図の防護装置を装着し、上記(a)と同じ動作させたときの出力信号である。

第7図において振動は明確で、振幅は電圧である。第7図のレートジャイロの信号出力をみると、(a)35が010Vp-p、(b)36が115Vp-p、(c)37が018Vp-pであった。したがって第15図の防護装置の効果は約16dBであり、大幅な振動防止効果を得た。

したがって上述したように、電氣的および機械的に振動を除去し、その影響をなくした。

またレートジャイロ10は、振動のみでなく外

が、この方法は一軸方向の振動の影響は軽減できるが、他の2軸方向の振動は軽減できない。

したがって3軸方向に防護効果のある装置が必要となる。第6図に本発明の防護装置の一端端列の断面図を示す。第6図の構成について、29はレートジャイロ10を設置固定する金属の箱体で、30は箱体29より寸法がわずかに大きい金属の箱体である。内側の箱体29と外側の箱体30の間隙には緩衝材31を敷き、緩衝材31を入れる。レートジャイロ10の電源および信号線32は、防護ゴム34を用いた支持板33を介して電源とL P F回路に接続する。

レートジャイロ10を固定した内側の箱体29の重量は大きくする。これは、 $F(力) = m(質量) \times a(加速度)$ の式で、 a を振動の加速度とすると力Fが一定の時質量 m を大きくした方が振動の加速度 a は小さくなるためである。

また緩衝材31の代わりにバネで3軸方向から支持する構造も同じでその時はバネ定数を小さくした方が振動絶縁効果は大きい。

気温の影響も受ける。レートジャイロのひとつである振動形のレートジャイロの温度特性を第8図に示した。第8図で横軸は温度で、縦軸は角速度である。特性曲線38は、時計方向にレートジャイロ10を回転させた場合で、特性曲線39は反時計方向に180°回転させた場合で、回転角度とレートジャイロ10による角速度の差を示している。レートジャイロ10は、温度20℃で回転角が10°になるように調整している。

第8図の特性をみると、温度による影響がかなり大きいことが判る。したがってレートジャイロ10は、温度が一定である装置内に設置する必要がある。

第9図にレートジャイロ10を恒温室内に設置した一端端列の構成図を示した。第9図に示した防護装置も恒温室内に入れる。第9図において、40は恒温室で、41は仕切板である。仕切板41の上部に冷却部と加熱部を設ける。42は加熱部でヒータなどで構成する。43は冷却部で、ペルチエ効果を利用した熱電素子などを用いる。

特開昭62-12810(4)

仕切板41は室内の空気を循環し、室温を安定させるためファン44を設ける。また仕切板41、ファン44の反対側の位置に空気孔45を設け、室内の空気が循環するようにした。但し室内には、サーモスタなどの温度センサ46を設け、室温を計測する。47は冷却駆動装置で48は加熱駆動装置である。49はファン駆動装置で50は温度制御装置で、51はマイクロコンピュータなどで構成された中央制御装置で図1図の中央制御装置と兼ねても別の装置でもよい。

第9図において冷却部48は、熱電素子を用いた場合を示した。熱電素子を使用するメリットは、温度変化で動作する点と、圧縮機などを省いているため騒音発生を発生しない点である。

また熱電素子を使用しないで、室内に冷却部を設け、室外に放熱部と圧縮機を設け、冷媒を循環することにより室内を冷却する装置も可能ではない。

次にこの装置全体の動作について述べる。レートシヤイロ10は、第8図の装置構成からなる

第8図の装置構成が変更材として使用し、レートシヤイロ10を取り付けた内箱体29の内部を閉鎖する。

第10図は、レートシヤイロ10を取り付けた全箱の内箱体内部に加熱器42と温度センサ46を設け、内箱体上部に冷却素子43を設ける。加熱器42は1/4 Wの放射などでよい。冷却素子43は熱電素子を用い、内箱体内に冷却部を、外部が放熱部となるように取付ける。また加熱器42は、箱体内の下部に設置し、自然対流により空気が移動するようにする。

レートシヤイロ10を取り付けた内箱体29は、金属製パイプとキャムで構成しているため熱伝導が良い。したがって内箱体29に温度センサ46と冷却素子43を設け、図面を参照したのが第11図である。第11図において、冷却素子43は、内箱体29の上部の開口部を閉鎖部を密着させ、冷却素子43は内箱体29の下部の開口部を密着部で閉じた。温度センサ46は、全箱の内箱体29の開口部を閉めた状態で計測する。

よりある温度例えば20℃で調整し、周囲温度を20℃に保持しておれば計測精度は小さくなる。したがって調整した温度を予めマイクロコンピュータに記憶しておき、装置の電源を投入した時先ず室温室内の温度を温度センサ46で計測し、A/D変換を行ないマイクロコンピュータ51に温度データを伝へ込む。そして調整温度と比較して、その調整温度を越えていたら冷却駆動装置47を動作させ、越えていなければ加熱駆動装置48を動作させる。また冷媒および加熱駆動装置を動作させる時は、ファン駆動装置も動作させ、ファン44を回転させる。

調整室内の温度変化量は、調整温度を20℃とした時±1℃以内であれば、レートシヤイロ10には影響しないことが判った。

またレートシヤイロ10のデータの読み込みは、調整室内の温度が安定してからすなわち調整温度±1℃以内になった時から開始する。

第9図は、調整装置を調整室内に設置したものであるが、第16図および第17図に示したよう

第10図および第11図のように硬質材29を調整材として用いると、保温効果が優れているため設定温度の変化量が小さくなる。又第8図の装置と比較して全体重量が小さくできる。

また第10図および第11図の温度制御は前述した通りである。

上記したような装置構成にレートシヤイロ10を設けることにより、外気の影響を防止し、温度よく室温を計測することができた。

【発明の効果】

以上、述べたように本発明の位置・方位角検出装置を用いると、外部の温度変動および外気流の影響を防止し、方位角などの自己位置・方位角を精度よく計測することができる。

本発明の簡単な説明

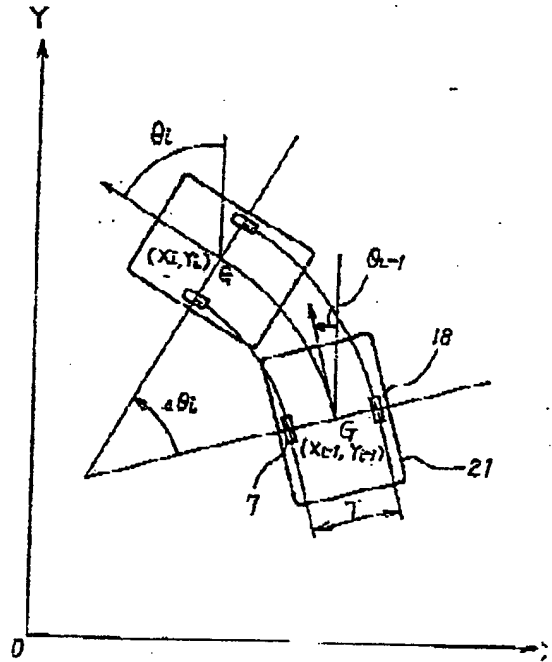
第1図は、本発明の一例としての方位角検出装置のシステムブロック図、第2図は方位角検出装置の構成図、第3図は方位角検出装置の位置および方位角を定める原理図、第4図は方位角検出装置の動作原理図、第5図は方位角検出装置の動作原理図、第6図は

特開昭62-12810(5)

第 3 図

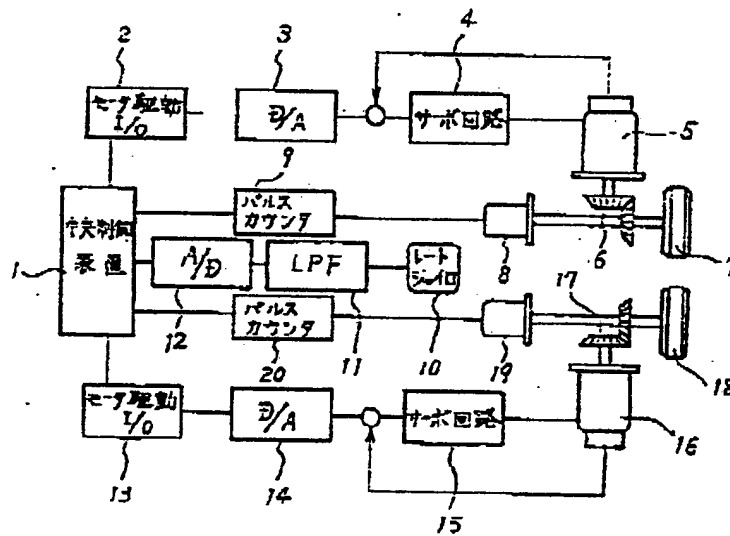
本発明の防振装置の断面図、第7図は第6図の防振装置の結果を示すレートジャイロの出力値を示す図、第8図は扇形形のレートジャイロの構造断面図、第9図はレートジャイロを取付けた防振装置を低減区間を設けた構成図、第10図および第11図は本発明の防振装置と低減装置を一体化した装置の構成図である。

- 1 - 中央処理装置、
- 2 - モータ駆動 I/O、
- 3 - 変換器、
- 4 - サボ回路、
- 5 - 駆動モータ、
- 6 - レートジャイロ、
- 7 - LPF回路、
- 8 - 検出用電圧、
- 9 - 検出電圧、
- 10 - 検出電圧、
- 11 - 検出電圧、
- 12 - 加算器、
- 13 - ファン、
- 14 - 駆動モータ、
- 15 - サボ回路、
- 16 - 駆動モータ、
- 17 - レートジャイロ、
- 18 - 検出電圧、
- 19 - 検出電圧、
- 20 - 加算器、
- 21 - ファン、



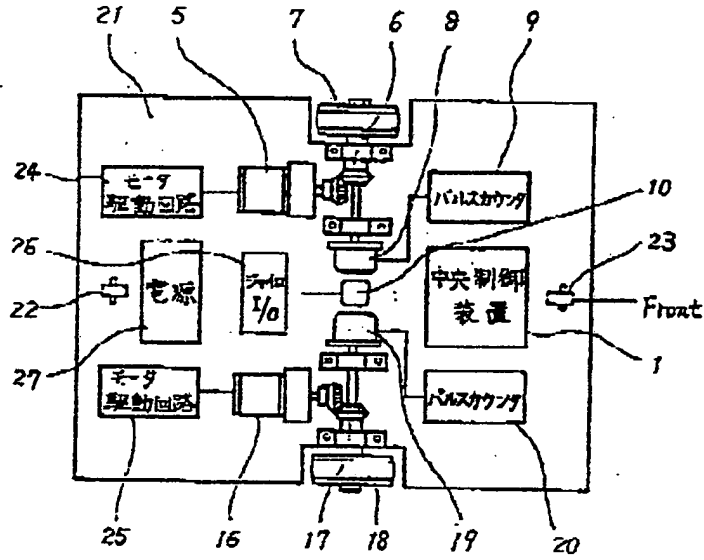
代理人弁護士 小川 啓 男

第 1 図

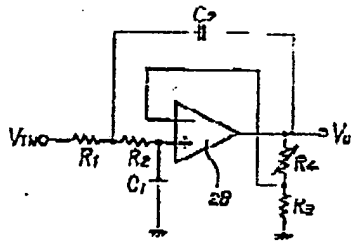


特開昭62-12810(6)

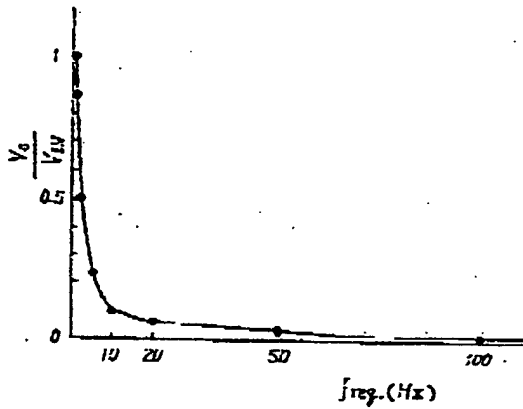
第 2 図



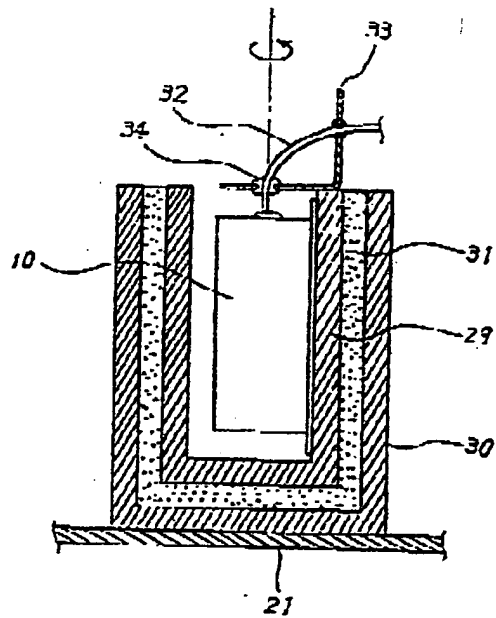
第 4 図



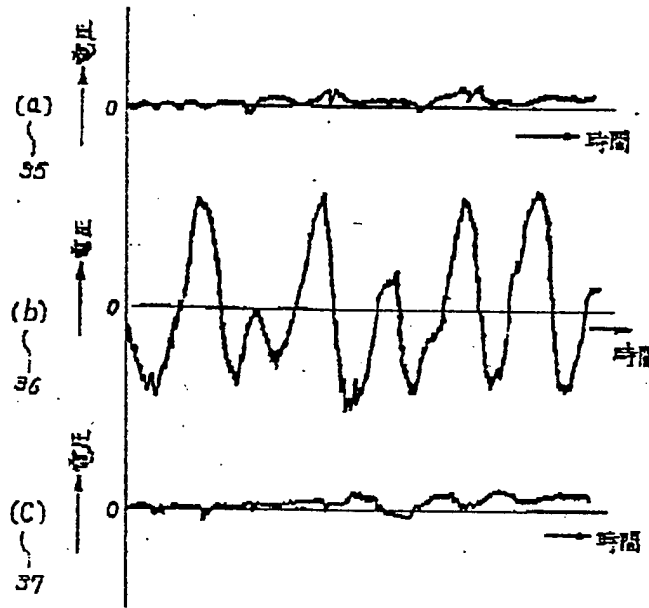
第 5 図



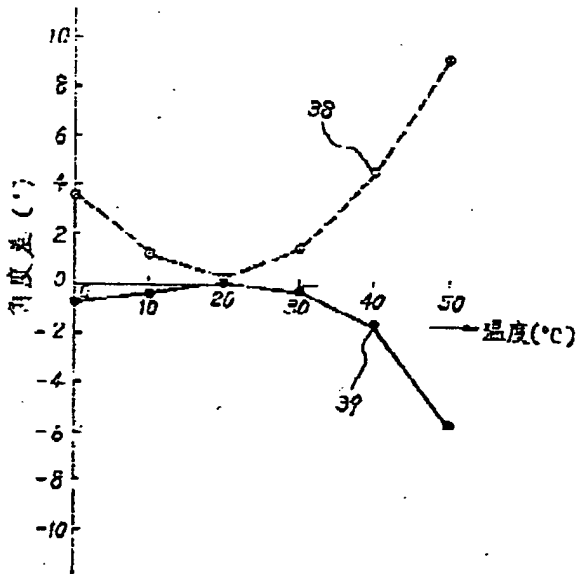
第 6 図



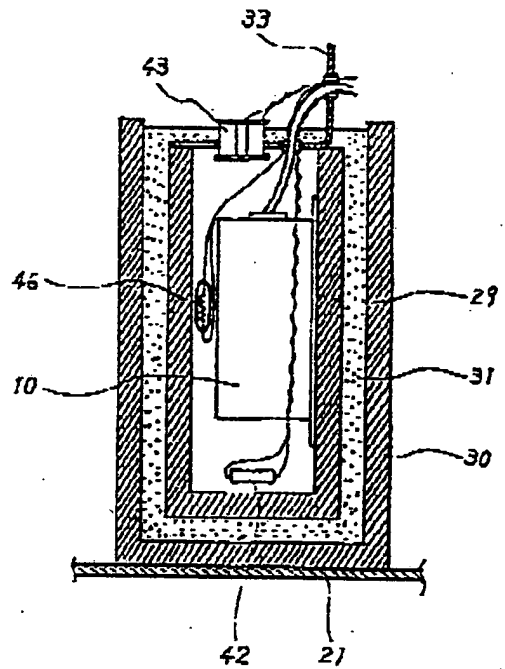
第 7 図



第 8 図

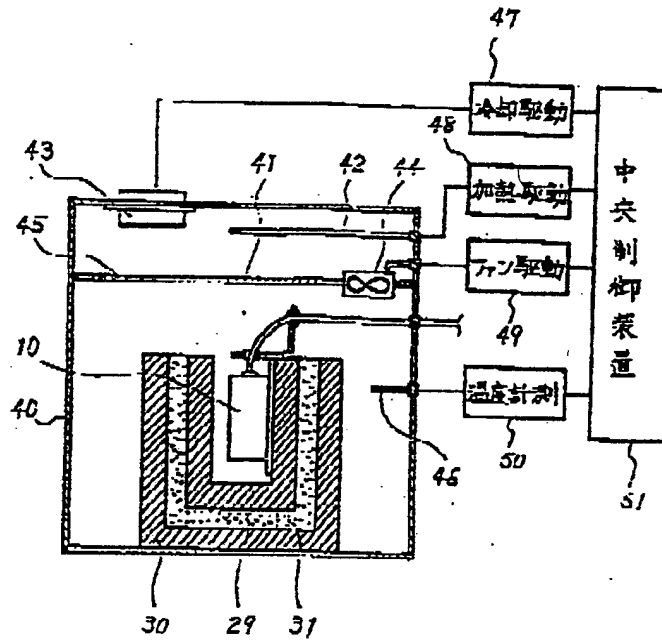


第 10 図



特開昭 62-12810 (8)

第 9 図



第 11 図

